

平成 27 年 度 事 業 報 告 書

自平成 27 年 4 月 1 日
至平成 28 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

倫理綱領

投資顧問業務は、年金資産の運用等を通じ顧客ニーズに応えた専門的かつ高品質のサービスを顧客に提供する一方で、高度な専門性に対し顧客から信任を得、社会からも期待されている。

我々、一般社団法人日本投資顧問業協会の会員は、投資顧問業務に対するこうした顧客からの信任や社会からの期待に応え、投資顧問業者の社会的使命を再確認するため、ここに投資顧問業務を行う上での根幹となる3つの要素についての倫理綱領を定め、投資顧問業務を遂行するにあたり遵守することを宣言する。

1. 受託者責任の徹底

我々は、顧客からの信任に応え適切に業務運営を遂行するため、受託者責任について再認識し、忠実義務及び注意義務を全うする。そのため、我々は、高い職業倫理意識をもって、顧客の利益を自己の利益より優先し、全ての顧客を公平に扱い、細心の注意を払って投資顧問業務を運営する。

2. コンプライアンスの強化

我々は、コンプライアンスの重要性を再認識した上で、あらゆる法令やルールを誠実に遵守し、また、コンプライアンス体制のより一層の強化を進める。

3. ガバナンスの確保

我々は、受託者責任の徹底とコンプライアンスの強化を図るため、意思決定プロセスや内部管理体制など投資顧問業者としてのガバナンスの確保を図る。

平成 27 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ	2
II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況	3
III. 平成 27 年度事業活動	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 常設委員会	10
4 規律委員会	23
5 協会諸規則の見直し	24
6 その他の協会活動および特記事項	25
(1) 金融・資本市場活性化有識者会合について	25
(2) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議について	25
(3) 社会保障審議会年金部会について	25
(4) 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会について	26
(5) 東京国際金融センターの推進に関する懇談会について	26
(6) 資産運用等に関するワーキング・グループについて	26
(7) 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について	26
(8) コーポレートガバナンス向上への取組み	27
(9) 海外におけるコーポレートガバナンス等の実態調査	28
(10) 日本版スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケートの 実施と公表	28
(11) 金融商品取引法制に関する意見提出	28
(12) 法令等違反行為事例集等の作成	29
(13) 会員監査の実施	30
(14) 当局との意見交換会等	30
(15) 広報活動	30
(16) 開示・統計について	31
(17) 研修活動	33
(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	34
(19) 見舞金の拠出	35
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況	36
V. 協会の概要	37
1 役員等	37
2 会員	39
3 事務局	48

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第78条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するという目的を達成するため、自主規制ルールの制定・改廃等の業務や当局との折衝等種々の活動を行っています。

平成27年度においては、日本再興戦略における金融・資本市場に関する施策の進捗状況等を議論する「金融・資本市場活性化有識者会合」、日本におけるコーポレートガバナンスの実効性を高めるための課題等を議論する「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」、東京を国際金融センターにするための課題や日本の資産運用業の国際競争力を高めるための施策等を議論する「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」および「資産運用等に関するワーキング・グループ」、「社会保障審議会年金部会」、「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会」の委員等に岩間会長が選任され、各議論・提言に参画しました。

日本版スチュワードシップ・コードに対する会員の受入れ表明状況および体制整備状況等の把握を行い、実効性のあるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページへの掲載等により公表しました。

コーポレートガバナンスにおける実効性向上等に向けた施策の参考とすべく、海外のスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンスに係る状況などの調査を目的として、岩間会長が、ロンドンおよびフランクフルト、シンガポール、ニューヨークへ出張し、各国当局、資産運用業協会等の団体と意見交換を行い、出張結果を協会広報誌「投資顧問」などを通じて、会員各社および金融庁と共有しました。

また、資産運用業の在り方等について深い議論等を行うことを目的とした「拡大版コーポレートガバナンス研究会」は、「競争力の強い資産運用会社を目指す経営戦略」をテーマとして4回開催され、議論の内容・資料を協会ホームページ等に掲載することにより情報発信を行いました。

金融庁から公表された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案、金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案、および金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）のそれぞれについて、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

協会規則については、「定例統計作成実施要領」および「業務内容開示実施要領」を改正し、投資一任業に含まれていたラップ業務の統計・開示を分離・独立したものにしました。また、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」（金融庁告示）の改正や「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の全面施行に伴い、「個人情報の保護に関する取扱指針」および「個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）」

を改正し、「個人番号及び特定個人情報の保護に関する取扱指針」を業務第三部会（ファンド）申合せとして策定しました。

また、自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果等について会員あて情報還元・注意喚起を行いました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、平成 27 年度においても、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において開設しました。

II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況

- 1 登録業者数については、平成 19 年 9 月の金融商品取引法施行により投資運用業および投資助言・代理業の業務分野が拡大・多様化したことから、平成 20 年度に大きく増加しましたが、その後は投資助言・代理業者の減少を受け、減少傾向となっています。

平成 28 年 3 月末現在では、投資運用業登録が 345 社、投資助言・代理業登録が 726 社^(注1)となっています。なお、投資運用業登録業者のうち、7 社が適格投資家向け投資運用業者です。

協会会員数については、平成 20 年度には登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、平成 22 年度には金融 ADR 制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が増加しましたが、その後は比較的落ち着いた動きとなっています。

平成 28 年 3 月末現在における会員数は 745 社で、内訳は、投資運用業を行う会員が 269 社、投資助言・代理業を行う会員が 476 社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業務を行う会員が 264 社、ファンド運用業^(注2)を行う会員が 11 社です。投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 79 社、ラップ業務を行う会員が 15 社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が 6 社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 153 社です。

(注1) 投資運用業登録を行っていない投資助言・代理業登録業者の数をいいます。

(注2) ファンド運用業とは、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 15 号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員 11 社のうち、6 社については投資一任業務を併営しています。

- 2 平成 27 年度は、日経平均株価が 12.7%下落するなど、米国の利上げや中国景気の先行き懸念を背景に国内外株式市況は軟調な動きとなり、外国為替市況については、円は対米ドルで 6.2%のドル安・円高となりましたが、国内の公的年金等からの資金流入等を受け、投資運用業を行う会員の平成 28 年 3 月末の契約資産（投資一任契約、投資助言契約およびファンド運用の合計残高）は、平成 27 年 3 月末の 232 兆円から 10 兆円増加し、242 兆円となりました。

このうち、ラップ口座の契約資産は 3 兆 8,973 億円から 5 兆 7,776 億円に、不動産関連有価証券による運用残高は 6 兆 7,376 億円から 7 兆 4,891 億円に、ファンド運用の契約資産は 1,537 億円から 1,058 億円になりました。

また、「絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況」は、7 兆 672 億円から 7 兆 5,608 億円になりました。

Ⅲ. 平成 27 年度事業活動

1 総会

当期中に第 31 回定時総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

第 31 回定時総会

- (1) 開催日 平成 27 年 6 月 18 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 732 会員中 615 会員 (書面表決 481 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1512 個中 1344 個
- (5) 付議事項

報告事項

1. 平成 26 年度事業報告
2. 平成 26 年度公益目的支出計画実施報告

決議事項

- 第 1 号議案 平成 26 年度財務諸表等承認の件
- 第 2 号議案 平成 27 年度理事選任の件

第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 20 名が選任されました。

定時総会終了後、証券取引等監視委員会の大森泰人事務局長(当時)からご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 339 回 理事会 平成 27 年 4 月 22 日 (出席理事 17 名)

- ① 業務委員会および自主規制委員会の委員の委嘱について審議・同意
- ② 平成 27 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ③ 平成 27 年度協会役員候補者の推薦依頼について説明
- ④ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の喪失 6 件について報告
- ⑤ 第 1 回拡大版コーポレートガバナンス研究会の開催結果について報告
- ⑥ 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会について報告
- ⑦ 金融商品取引法の一部を改正する法律案について報告
- ⑧ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正

案の公表について報告

- ⑨ 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について(システムリスクに係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正) 報告
- ⑩ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑪ 平成26年度臨店による会員監査の状況について報告
- ⑫ 研修の開催について報告
- ⑬ 第31回定時総会までのスケジュールについて報告

第340回 理事会 平成27年5月27日 (出席理事 17名)

- ① 第31回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の喪失7件について報告
- ④ コーポレートガバナンス・コードの公表および「コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について」に寄せられたパブリック・コメントの結果について報告
- ⑤ 平成26年金融商品取引法等改正(1年以内施行)等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑥ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対する意見提出について報告
- ⑦ 「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑧ 企業年金連合会の2014(平成26)年度資産運用実態調査について報告
- ⑨ 講演会の開催について報告
- ⑩ 懇親会の開催について報告
- ⑪ 第31回定時総会の応援者依頼について報告
- ⑫ ネパール地震見舞金の拠出について報告

第341回 理事会 平成27年6月12日 (出席理事 16名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 規律委員会の委員について審議・同意
- ③ 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失1件について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票(投資一任)の集計結果について報告
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(不動産・運用)および同(不動産・助言)の集計結果について報告
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ファンド)の集計結果について報告
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票(ラップ)の集計結果について報告
- ⑧ 「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」について報告

- ⑨ 第2回拡大版コーポレートガバナンス研究会の開催結果について報告
- ⑩ 非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼に対する会員意見提出について報告
- ⑪ 平成27年3月末統計について報告
- ⑫ 研修の開催結果について報告
- ⑬ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑭ 第31回定時総会当日の集合時間等について報告

第342回 理事会 平成27年6月18日 (出席理事 20名)

- ① 岩間理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 宇治原理事、多田理事、山本理事の3理事を副会長に、長尾理事を副会長専務理事に選定することについて決議

第343回 理事会 平成27年7月3日 (出席理事 19名)

- ① 理事の退任について報告
- ② 前協会長辻雅夫氏に名誉顧問を委嘱することについて決議
- ③ 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
 - 業務委員会……………委員長：宇治原副会長
 - 委 員：岩村、大場、小原、片山、高橋、多田、豊田、平野、前、松井、吉田、若山の各氏
 - 自主規制委員会……………委員長：山本副会長
 - 委 員：大石、金井、富川、藤井、藤瀬、松下、松田、丸嶋、望月、山口、渡邊の各氏
- ④ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ⑤ 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失3件について報告
- ⑥ 第8回「金融・資本市場活性化有識者会合」について報告
- ⑦ 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」(金融商品取引法等ガイドライン)の一部改正(案)の公表について報告
- ⑧ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集について報告
- ⑩ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑪ 証券諸団体新役員披露懇談会について報告

第344回 理事会 平成27年9月16日 (出席理事 15名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「個人情報の保護に関する取扱指針」および「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」の一部改正について審議・決議

- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について審議・決議
- ④ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ⑤ 入会申請者 7 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 2 件について報告
- ⑥ 第 3 回拡大版コーポレートガバナンス研究会の開催結果について報告
- ⑦ 「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」について報告
- ⑧ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」の設置について報告
- ⑨ 「非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼に対する会員意見」に対する信託協会からの回答について報告
- ⑩ 金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案に対する意見提出について報告
- ⑪ 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果並びにインサイダー取引規制に関する Q & A の追加等について報告
- ⑫ 「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（案）の意見募集について報告
- ⑬ 「共同ステートメント：監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 恒久的事務局の日本誘致支援」について報告
- ⑭ 平成 27 年 6 月末統計について報告
- ⑮ 平成 27 年度第 1 回 FM アナリスト研修の開催について報告
- ⑯ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑰ 大学における寄附講座について報告
- ⑱ 金融庁幹部との意見交換会について報告

第 3 4 5 回 理事会 平成 27 年 10 月 28 日 （出席理事 17 名）

- ① 入会申請者 8 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 5 件について報告
- ② スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ③ 資産運用等に関するワーキング・グループについて報告
- ④ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集結果について報告
- ⑤ 平成 26 年度収支統計について報告
- ⑥ コンプライアンス研修の開催について報告
- ⑦ FM アナリスト研修の開催結果について報告
- ⑧ プレス記者等との懇談会の開催について報告

第346回 理事会 平成27年11月25日 (出席理事 17名)

- ① 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更2件および会員資格の喪失2件について報告
- ② スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ③ 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について報告
- ④ 証券取引等監視委員会への業務説明について報告
- ⑤ 関東財務局への業務説明について報告
- ⑥ 平成27年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等の公表について報告
- ⑦ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)の公表について(コーポレートガバナンス・コードの適用開始を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正等)報告
- ⑧ 「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」(案)に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ ISDA JAPAN「信託口を相手方とする取引に関するサブワーキング・グループ」作業部会について(非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制対応)報告
- ⑩ プレス記者等との懇談会の開催結果について報告

第347回 理事会 平成27年12月16日 (出席理事 14名)

- ① 業務委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 「定例統計作成実施要領」および「業務内容開示実施要領」の一部改正について審議・決議
- ③ 「個人情報保護宣言(プライバシー・ポリシー)」および「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正について審議・決議
- ④ 「個人番号及び特定個人情報の保護に関する取扱指針」の策定について報告
- ⑤ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第2回)の結果について報告
- ⑥ 入会申請者5件について審議・承認、会員資格の喪失6件について報告
- ⑦ 第4回拡大版コーポレートガバナンス研究会の開催結果について報告
- ⑧ 資産運用等に関するワーキング・グループについて報告
- ⑨ 社会保障審議会年金部会について報告
- ⑩ 「金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」等(案)及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)に対する意見募集の結果並びに見直し後の府令等(案)及び「潜在的損失等見積額の算出告示」等(案)の公表について報告
- ⑪ 米国デラウェアLPS最高裁判決に関する今後の取扱いについて報告
- ⑫ 平成27年9月末統計について報告
- ⑬ 不動産系列会員向けFMアナリスト研修の開催について報告
- ⑭ コンプライアンス研修の開催結果について報告

第348回 理事会 平成28年1月27日 (出席理事 14名)

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告

- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について報告
- ③ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件および会員資格の喪失 1 件について報告
- ④ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑤ 資産運用等に関するワーキング・グループについて報告
- ⑥ 社会保障審議会年金部会について報告
- ⑦ 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について報告
- ⑧ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）に対する意見提出について（非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制）報告
- ⑨ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑩ 当局との意見交換会（平成 27 年度第 2 回）について報告
- ⑪ 当面の研修スケジュールについて報告
- ⑫ 今後の理事会等のスケジュールについて報告

第 3 4 9 回 理事会 平成 28 年 2 月 24 日（出席理事 12 名）

- ① 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 3 件について報告
- ② スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ③ 社会保障審議会年金部会について報告
- ④ 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について報告
- ⑤ 平成 27 年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑥ 金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等（平成 25 年 7 月施行）に関する記載内容についての雛形の改訂について報告
- ⑦ 大学における寄附講座について報告
- ⑧ 研修等の開催結果について報告

第 3 5 0 回 理事会 平成 28 年 3 月 23 日（出席理事 17 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 理事および業務委員会委員の辞任について報告
- ③ 平成 28 年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ④ 平成 28 年度事業計画について審議・承認
- ⑤ 平成 28 年度収支予算について審議・承認
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および同（不動産・助言）について審議・決議
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）について審議・決議
- ⑨ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）について審議・決議
- ⑩ 平成 28 年度研修計画について審議・決議
- ⑪ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 3 件について報告

- ⑫ 資産運用等に関するワーキング・グループについて報告
- ⑬ 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について報告
- ⑭ 「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑮ 平成 27 年 12 月末統計について報告
- ⑯ 各種研修の開催結果について報告
- ⑰ 公益社団法人日本証券アナリスト協会主催のセミナーについて報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の 2 つの常設委員会と、その下部組織である 10 の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第 3 2 回 業務委員会 平成 27 年 6 月 5 日

- ① コーポレートガバナンス・コードの公表および「コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について」に寄せられたパブリック・コメントの結果について
- ② 金融商品取引法の一部を改正する法律案について
- ③ 平成 26 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について
- ④ 非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼に対する会員意見提出について
- ⑤ 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（システムリスクに係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ⑥ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対する意見提出について
- ⑧ 「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令（案）」等に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑨ 企業年金連合会の 2014 年度資産運用実態調査について
- ⑩ 業務各部会の一年間の活動状況について

第33回 業務委員会 平成27年7月17日

- ① 委員会の運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務委員会の下部部会の設置について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」(金融商品取引法等ガイドライン)の一部改正(案)の公表について
- ⑥ 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集について

第34回 業務委員会 平成27年9月15日

- ① 「個人情報の保護に関する取扱指針」および「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」の一部改正について
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について
- ③ 「非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼に対する会員意見」に対する信託協会からの回答について
- ④ 金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案に対する意見提出について
- ⑤ 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令(案)」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」(金融商品取引法等ガイドライン)の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果並びにインサイダー取引規制に関するQ&Aの追加等について
- ⑥ 「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」(案)の意見募集について

第35回 業務委員会 平成27年12月8日

- ① 「定例統計作成実施要領」および「業務内容開示実施要領」の一部改正について
- ② 「個人情報保護宣言(プライバシー・ポリシー)」および「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正について
- ③ 「個人番号及び特定個人情報の保護に関する取扱指針」の策定について
- ④ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第2回)の結果について
- ⑤ 平成27年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等の公表について
- ⑥ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正(案)の公表について(コーポレートガバナンス・コードの適用開始を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正等)
- ⑦ ISDA JAPAN「信託口を相手方とする取引に関するサブワーキング・グループ」

作業部会について（非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制対応）

- ⑧ 「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」（案）に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑨ 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集結果について

第36回 業務委員会 平成28年3月17日

- ① 平成28年度会長候補者選考要領（案）について
- ② 平成28年度研修計画（案）について
- ③ 平成27年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について
- ④ 「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑤ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）に対する意見提出について（非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制）
- ⑥ 金商業等府令第96条第1項第6号等（平成25年7月施行）に関する記載内容についての雛形の改訂について
- ⑦ 米国デラウェアLP S最高裁判決に関する今後の取扱いについて

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	宇治原 潔	ニッセイアセットマネジメント(株) 取締役会長
委員	岩村 伸一	みずほ信託銀行(株) 投資運用業務部長
	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント(株) 取締役社長
	小原 賢三	東海東京アセットマネジメント(株) 取締役社長
	片山 憲昭	池田泉州投資顧問(株) 代表取締役
	後藤 正明	大和住銀投信投資顧問(株) 取締役社長
	(多田 正己)	(大和住銀投信投資顧問(株) 取締役社長)
	櫻井 歩	SMB C日興証券(株) 執行役員
	(豊田 大明)	(SMB C日興証券(株) 常務執行役員)
	高橋 誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株) 取締役会長
	平野 清久	大和企業投資(株) 取締役
	松井 昭憲	ピムコジャパンリミテッド 取締役会長兼共同最高経営責任者
	望月 英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
	(前一明)	(ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役)
	吉田 一生	農林中金全共連アセットマネジメント(株) 取締役社長
若山 伸六	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役社長	
事務局	西 俊一郎	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部専門部長

() は前任者

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案に対するパブリックコメントの結果等について
平成 26 年 11 月 21 日に金融庁から公表された事業年度規制の見直しを趣旨とする「平成 26 年金融商品取引法等改正（6 ヶ月以内施行）に係る政令・内閣府令案」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】
- b. 平成 26 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について
平成 27 年 5 月 12 日に金融庁から公表された大量保有報告制度の改正および業務管理体制の整備を登録拒否要件に追加すること等を趣旨とする「平成 26 年金融商品取引法等改正（1 年以内施行）等に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- c. 金融商品取引法の一部を改正する法律（平成 27 年 6 月 3 日公布）について
平成 27 年 6 月 3 日に公布された「金融商品取引法の一部を改正する法律」において、適格機関投資家等特例業務に関する届出者の要件等や行為規制の拡充、問題業者への行政対応等が見直された旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第五部会】
- d. 平成 27 年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等の公表について
平成 27 年 11 月 20 日に金融庁から公表された適格機関投資家等特例業務に関する規制等の見直しを趣旨とする「平成 27 年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等」の公表について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】
- e. 平成 27 年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について
平成 28 年 2 月 3 日に金融庁から公表された「平成 27 年金融商品取引法改正等に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- f. 非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制について
平成 27 年 12 月 11 日に金融庁から公表された非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する見直し後の「金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正案」および協会から提出した「先物外国為替取引」の定義の確認を趣旨とした意見書の内容、ISDA JAPAN の下部組織である「信託口を相手方とする取引に関するサブワーキング・グループ」の作業部会における当該規制への対応に関する検討状況等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- g. 非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼に対する

会員意見提出について

非清算店頭デリバティブ取引に係る証拠金規制に関する信託協会からの依頼に対し、投資運用会員（第一部会（一任））あて意見募集の結果を踏まえ、信託協会あて提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

- h. 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）の公表について

平成 27 年 6 月 18 日に金融庁から公表された「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）において、インサイダー取引規制における「知る前契約」「知る前計画」に係る包括的な適用除外規定等が盛り込まれた旨、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会、第五部会】

- i. 「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果並びにインサイダー取引規制に関する Q & A の追加等について

平成 27 年 9 月 2 日に金融庁から公表された「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）」及び「金融商品取引法等に関する留意事項について」（金融商品取引法等ガイドライン）の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

- j. 金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案に対する意見提出について

平成 27 年 8 月 7 日に金融庁から公表された金融庁への役員等の氏名届出の際に本名とともに旧姓併記を可能とすることを趣旨とする「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」および協会から提出した意見の内容について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】

- k. 「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について

平成 28 年 3 月 1 日に金融庁から公表された「金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案」に対するパブリックコメントの結果等において、「婚姻前の氏名を証する書面」としてどの様なものが含まれるかの確認を趣旨とした協会意見に対する当局の考え方が示されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

- l. 「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

平成 26 年 9 月 17 日に金融庁から公表された運用財産相互間取引の適用除外の明確化等を含む「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】

- m. 「主要行等向けの総合的な監督指針」及び「金融検査マニュアル」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について（システムリスクに係る金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
平成 27 年 4 月 21 日に金融庁から公表された情報セキュリティ等の管理態勢の整備状況について監督上の着眼点・検証項目の追加を趣旨とする「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- n. 「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について
平成 27 年 4 月 21 日に証券取引等監視委員会から公表されたシステムリスクに係る「金融商品取引業者等検査マニュアル」等の一部改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- o. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について（コーポレートガバナンス・コードの適用開始を踏まえた金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正等）
平成 27 年 11 月 20 日に金融庁から公表されたコーポレートガバナンス・コードの適用開始を踏まえた「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の改正案の内容等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- p. 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対する意見提出について
平成 27 年 4 月 6 日に金融庁から公表された個人情報保護に関する管理および監督の強化を内容とする「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案の内容、協会から提出した意見の内容等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- q. 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について
平成 27 年 7 月 2 日に金融庁から公表された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案に対するパブリックコメントの結果等において、協会意見に対する当局の考え方が示されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】
- r. 「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令

(案) 」等に対するパブリックコメントの結果等について

平成 27 年 4 月 28 日に金融庁から公表された「会社法の一部を改正する法律及び会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う金融庁関係内閣府令の整備に関する内閣府令(案)」等に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】

s. 「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」(案) に対するパブリックコメントの結果等について

平成 27 年 10 月 30 日に金融庁から公表された「金融庁所管事業分野における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応指針」(案) に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

t. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集について

平成 27 年 6 月 19 日に警察庁から公表された「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】

u. 「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集結果について

平成 27 年 9 月 18 日に警察庁から公表された「犯罪による収益の移転防止に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令案」等に対する意見の募集結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】

v. 日本版ステュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について

会員の日本版ステュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の調査を目的として平成 26 年 9 月から 10 月に実施した日本版ステュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】

w. 日本版ステュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第 2 回)の結果について

会員の日本版ステュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の調査を目的として平成 27 年 9 月から 10 月に実施した日本版ステュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第 2 回)の結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

x. コーポレートガバナンス・コードの公表および「コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について」に寄せられたパブリック・コメントの結果について

平成 27 年 5 月 13 日に日本取引所グループから公表されたコーポレートガバナンス・コードおよび「コーポレートガバナンス・コードの策定に伴う上場制度の整備について」に寄せられたパブリック・コメントの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会、第四部会】

- y. 信用取引及び市場デリバティブ取引に係る平均単価を「単価」とする取引報告等に関する関係機関の規則改正等について
平成 27 年 3 月 6 日に投資運用会員へ通知した「信用取引及び市場デリバティブ取引に係る平均単価を「単価」とする取引報告等に関する関係機関の規則改正等について」の内容について、協会事務局から報告がありました。【第四部会】
- z. 金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等（平成 25 年 7 月施行）に関する記載内容についての雛形の改訂について
平成 28 年 2 月 1 日に投資運用会員へ通知した「金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等（平成 25 年 7 月施行）に関する記載内容について」の雛形の改訂について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- aa. 米国デラウェア L P S 最高裁判決に関する今後の取扱いについて
平成 27 年 12 月 11 日に会員へ通知した米国デラウェア L P S 最高裁判決に関する今後の取扱いについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第三部会】
- ab. 企業年金連合会の 2014 年度資産運用実態調査について
企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査に関し、2014 年度（平成 26 年度）も前年度同様に行いたい旨の申し出があったことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- ac. 「個人番号及び特定個人情報の保護に関する取扱指針」の策定について
「個人番号及び特定個人情報の保護に関する取扱指針」の策定について、協会事務局から説明があり、原案のとおり決議しました。【第三部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部 会 長	小原 道生	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画部長
副 部 会 長	佐藤 淳	新生インベストメント・マネジメント(株) 法務コンプライアンス部長
部 会 員	大沼 史朗	HCアセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー
	国松 英明	みずほ信託銀行(株) 年金業務部調査役
	小松 充明	ビコムジャパンリミテッド コンプライアンス部長
	鈴木 浩一	東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	西 俊一郎	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部専門部長
	星 祐輔	東京海上アセットマネジメント(株) コンプライアンス室長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長
	永田 純一	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	奈良 悟	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画部次長

業務第二部会（不動産）

部会長	綿引伸一郎 (宮塚 則之)	東京建物不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長 (東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部長)
副部会長	泉 賢一	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部次長
部会員	市川 吉紀	東京海上不動産投資顧問(株) リスク管理部長
	上村 正浩	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) 企画管理部長
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
	小林 啓	三井物産リアルティ・マネジメント(株) 業務管理部部長
	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長
	西村 勝広 (前中 正行)	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長 (興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長)
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド 日本における代表者兼内部統制・コンプライアンス部統括責任者エグゼクティブディレクター
	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長
	水本 利仁 (山口 太)	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役)
事務局	香西 聡	東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部部長代理

() は前任者

業務第三部会（ファンド）

部会長	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
副部会長	古賀 慎二	(株) ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

業務第四部会（ラップ）

部会長	立山 浩二	野村証券(株) 投資顧問事業部長
副部会長	間宮 賢 (松村 健一)	大和証券(株) ラップ・ファンド・ビジネス部長 (大和証券(株) ラップ・ビジネス部長)
部会員	太田 剛	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	佐藤 英規	みずほ証券(株) 投資顧問部次長
	長沢 治之	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長

() は前任者

業務第五部会（助言）

部会長	(前一明)	(ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役)
副部会長	望月 英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部会員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
	川合美智子	(株)ワカバ・ヤシエフェックスアソシエイツ 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役
	本澤 実	共生投資顧問(株) 代表取締役社長
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 取締役 COO リスク管理部長
	(湯河 元恭)	(MY ADVISOR(株) 代表取締役社長)
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は退任者

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第157回 自主規制委員会 平成27年6月10日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑤ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第158回 自主規制委員会 平成27年7月9日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第159回 自主規制委員会 平成27年9月9日 (書面委員会)

- ・自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について

第160回 自主規制委員会 平成28年1月25日 (書面委員会)

- ・自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について

第161回 自主規制委員会 平成28年3月16日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) 取締役社長
委員	大石正弥	みずほ証券(株) 常務取締役
	金井政則	岡三アセットマネジメント(株) 取締役社長
	富川秀二	三井不動産投資顧問(株) 取締役社長
	藤井幹雄	スパークス・アセット・マネジメント(株) 内部管理統括責任者
	藤瀬宏	T&Dアセットマネジメント(株) 取締役社長
	松下睦	MU投資顧問(株) 取締役社長
	松田宏明	(株)ジャフコ 執行役員
	丸嶋慎二	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	望月英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
	山口裕之	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 取締役社長
	渡邊国夫	野村アセットマネジメント(株) CEO兼執行役社長
事務局	山本明	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

○自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・平成27年3月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・調査票によるフォローアップを平成27年9月末現在で実施するための検討を行いました。【第五部会】
- ・平成27年9月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果およ

び問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第五部会】

- ・調査票によるフォローアップを平成28年3月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

自主規制第一部会（一任）

部会長	山田 俊浩	明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長
副部会長	大滝 秀一	農林中金全共連アセットマネジメント(株) 業務部長
部会員	大山 一和	三井住友信託銀行(株) 受託監理部次長 岡三アセットマネジメント(株) 取締役企画総務部担当 野村アセットマネジメント(株) リーガル・コンプライアンス部長 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株) コンプライアンス・リスクマネジメント部長 FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	大山 秀典	明治安田アセットマネジメント(株) 企画部次長

自主規制第二部会（不動産）

部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
副部会長	武藤 欣一	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部部長
部会員	大坪 徹 小川 宏樹 酒井 尚樹 武田 和之 中西 克仁 林 順一 森峰 晋平 山口 光昭 綿引伸一郎	森ビル不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 PAG インベストメント・マネジメント(株) コンプライアンス部長 東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長 三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部長兼内部監査部長 安田不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 日土地アセットマネジメント(株) 取締役コンプライアンス室長 ジョーンズ・ラング・ラサル(株) リーガル・アント・コンプライアンス部長 みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部次長 東京建物不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 水本 利仁 (山口 太)	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役)
事務局	塚本 祥平	三井不動産投資顧問(株) コンプライアンス部シニアアソシエイト

() は前任者

自主規制第三部会（ファンド）

部会長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
副部会長	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

自主規制第四部会（ラップ）

部会長	立山 浩二	野村証券(株) 投資顧問事業部長
副部会長	間宮 賢 (松村 健一)	大和証券(株) ラップ・ファンド・ビジネス部長 (大和証券(株) ラップ・ビジネス部長)
部会員	太田 剛	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	佐藤 英規	みずほ証券(株) 投資顧問部次長
	長沢 治之	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部業務管理課長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長

() は前任者

自主規制第五部会（助言）

部会長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副部会長	(前 一明)	(ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役)
部会員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメンツ(株) 代表取締役
	川合美智子	(株)カバヤシエフェックスアソシエイツ 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングダブル投資顧問(株) 代表取締役
	本澤 実	共生投資顧問(株) 代表取締役社長
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 取締役 COO リスク管理部長
	(湯河 元恭)	(MY ADVISOR(株) 代表取締役社長)
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部長
	中村 喜則	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は退任者

4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に4回開催しました。

第100回 委員会 平成27年5月8日

- ① 投資助言・代理会員向け自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について
- ② 平成26年度臨店による会員監査の状況について
- ③ 会員の処分等に関する規則の一部改正について

第101回 委員会 平成27年9月25日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第102回 委員会 平成27年11月20日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第103回 委員会 平成27年12月7日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶木 壽	弁護士（元広島高等検察庁検事長）
委員長代理	長浜 力雄	元DIAMアセットマネジメント(株) 社長
委員	大村 信明	元大和住銀投信投資顧問(株) 社長
	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問(株) 社長）
	幡部 高昭	元住友信託銀行(株) 副会長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株) 社長
専門委員	得能 英夫	一般社団法人 日本投資顧問業協会 常任監事

5 協会諸規則の見直し

理事会決議等を経て、次のとおり協会諸規則の改正等を行いました。

(1) 「定例統計作成実施要領」の一部改正

平成 27 年 12 月 16 日の理事会において、「定例統計作成実施要領」の一部改正を行いました。改正点は、投資一任業に含まれていたラップ業務の統計を分離・独立したものにするもの、その他所要の改正です。

(2) 「業務内容開示実施要領」の一部改正

平成 27 年 12 月 16 日の理事会において、「業務内容開示実施要領」の一部改正を行いました。改正点は、投資一任業に含まれていたラップ業務の開示を分離・独立したものにするもの、また、投資助言・代理会員の開示内容について、事業報告書の開示内容と平仄を合せたものとするもの、その他所要の改正です。

(3) 「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正

平成 27 年 9 月 16 日の理事会において、「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正を行いました。改正点は、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」（金融庁告示）の改正に伴う委託先の選定及び監督に関する規定等の変更です。また、平成 27 年 12 月 16 日の理事会において、字句の修正の改正を行いました。

(4) 「個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）」の一部改正

平成 27 年 9 月 16 日の理事会において、「個人情報保護宣言（プライバシー・ポリシー）」の一部改正を行いました。改正点は、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」（金融庁告示）の改正に伴う委託先の選定および監督に関する規定等の変更です。また、平成 27 年 12 月 16 日の理事会において、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の全面施行に伴い、個人番号及び特定個人情報に関する規定を新設する等の改正を行いました。

(5) 「個人番号及び特定個人情報の保護に関する取扱指針」の策定

平成 27 年 12 月 4 日の業務第三部会（ファンド）において、「個人番号及び特定個人情報の保護に関する取扱指針」を同部会の申合せとして策定しました。「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の全面施行に伴い、会員の行うファンド運用業における個人番号及び特定個人情報の適正な取扱いを確保するために、会員が講ずべき具体的な措置等を規定しました。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) 金融・資本市場活性化有識者会合について

日本の金融・資本市場の総合的な魅力の向上策などを議論するために、本会合は、平成 25 年 11 月に金融庁・財務省に設置されました。本会合には、岩間会長を含む 7 名の有識者がメンバーとして参加し、昨年度に続いて 1 回開催されました。本会合は、平成 27 年 6 月 24 日に、「金融・資本市場活性化有識者会合意見書（案）」として、金融・資本市場の諸分野における施策の進捗を確認すると共に、金融・資本市場活性化に向け、さらに一層の取組みを要する課題として、持続的な企業価値向上による企業の競争力強化、資産運用業の抜本的強化等に関する提言内容を整理し、同年 6 月 30 日に「金融・資本市場活性化有識者会合意見書」が公表されました。本会合は、これらの提言の実施状況などをフォローし、また、新たな課題等が生じていないかなどをチェックするために、平成 28 年度も引き続き開催される予定です。

(2) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「『日本再興戦略』改訂 2015」（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）において、「昨年 2 月に策定・公表された『スチュワードシップ・コード』及び本年 6 月に適用が開始された『コーポレートガバナンス・コード』が車の両輪となって、投資家側と会社側双方から企業の持続的な成長が促されるよう、積極的にその普及・定着を図る必要がある。」とされました。これを受け、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」（座長：慶應義塾大学経済学部池尾和人教授）が金融庁と東京証券取引所を共同事務局として設置されました。本会議には、岩間会長を含む 17 名がメンバーとして参加し、平成 27 年 9 月 24 日から 6 回開催され、平成 28 年 2 月 18 日には「会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取締役会のあり方」について意見書を公表しました。本会議は平成 28 年度も引き続き開催される予定です。

(3) 社会保障審議会年金部会について

年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方および年金積立金の管理運用に係る法人の運用の在り方について、厚生労働省「社会保障審議会年金部会」（部長：東京大学神野直彦名誉教授）で検討が行われ、委員 19 名の他に、岩間会長を含む 4 名が専門委員として参加（但し、専門委員は年金積立金の管理運用に係る法人のガバナンスの在り方に関する事項のみ出席）し、平成 27 年 12 月 8 日から 7 回開催されました。本部会は、上記事項に関する内容を、平成 28 年 2 月 8 日に「GPIF 改革に係る議論の整理」として取りまとめ、公表しました。

(4) 持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会について

日本の稼ぐ力を取り戻すために、主役となる企業とリスクマネーの出し手である投資家(株主を含む)とが、質の高い対話を通じて相互理解を深め、共に持続的成長、中長期的な企業価値創造に向かうことが不可欠であるという認識の下、持続的な企業価値創造に向けた企業と投資家との対話を促進する観点から、本研究会が、経済産業省に設置されました(座長：一橋大学大学院商学研究科伊藤邦雄教授)。本研究会には、岩間会長を含む22名が委員として参加し、平成26年度に続き、第4回会議が平成27年4月16日に開催されました。本研究会は、平成27年4月23日に「持続的成長に向けた企業と投資家の対話促進研究会」報告書を取りまとめ、公表しました。

(5) 東京国際金融センターの推進に関する懇談会について

東京市場の国際金融センターとしての地位確立に向けて、日本の強みや国際金融センターとしての役割・課題を検討・整理し、その実現に向けた取り組みを推進、支援するために「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」が、平成26年9月16日に設置されました(座長：東京大学大学院経済学研究科伊藤元重教授)。本研究会には、岩間会長、当協会業務委員会委員の東京海上アセットマネジメント(株)大場昭義代表取締役社長およびラザード・ジャパン・アセット・マネジメント(株)石田友豪代表取締役社長を含む16名が委員として参加し、昨年を引き続き、今年度は3回開催されました。本懇談会は、平成27年9月9日に「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」報告書を取りまとめ、公表しました。

(6) 資産運用等に関するワーキング・グループについて

我が国の資産運用業の国際競争力強化を図るとともに、投資家中長期的な資産形成につながる投資商品の提供のための方策について、証券界・資産運用業界として業界横断的に検討を行うため、「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」の下に、「資産運用等に関するワーキング・グループ」(主査：野村総合研究所大崎貞和主任研究員)が、平成27年9月9日に設置されました。本ワーキング・グループには、岩間会長、当協会業務委員会委員の東京海上アセットマネジメント(株)大場昭義代表取締役社長、ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント(株)石田友豪代表取締役社長および三井住友アセットマネジメント(株)横山邦男取締役社長兼CEOを含む21名が委員として参加し、今年度中に6回開催されました。本ワーキング・グループは、平成28年度も引き続き開催される予定です。

(7) 株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会について

「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日)において、企業の情報開示

や株主総会プロセス等を取り巻く諸制度や実務を横断的に見直し、全体として実効的で効率的な仕組みを構築すべく検討を進めることとされたことから、平成 27 年 11 月 9 日に本会議が設置され（座長：早稲田大学法学学術院尾崎安央教授）、大和住銀投信投資顧問（株）藏本祐嗣執行役員が委員に就任し、今年度中に 5 回開催されました。本研究会は、平成 28 年度も引き続いて開催され、報告書を取りまとめる予定です。

(8) コーポレートガバナンス向上への取組み

国内外のコーポレートガバナンス問題に関する議論や研究を行い、その結果を外部へ発信することを目的として、平成 23 年 10 月から、「コーポレートガバナンス研究会」（会長の私的諮問機関）を開催しています。また、本研究会は、テーマおよびメンバーを拡大し、資産運用業の在り方等について深い議論等を行うことを目的とした「拡大版コーポレートガバナンス研究会」として、平成 27 年度に、「競争力の強い資産運用会社を目指す経営戦略」をテーマに、以下のとおり 4 回開催されました。議論の内容・資料は、協会ホームページ等に掲載し、紹介しました。

- ・平成 27 年度第 1 回：開催日 平成 27 年 4 月 9 日
 ゲスト・スピーカー：横山邦男氏（三井住友アセットマネジメント株式会社代表取締役社長兼 CEO）
 テーマ：「資産運用業の社会的使命と SMAM の事業戦略」
- ・平成 27 年度第 2 回：開催日 平成 27 年 6 月 9 日
 ゲスト・スピーカー：柴田拓美氏（日興アセットマネジメント株式会社代表取締役社長兼 CEO）
 テーマ：「競争力の強い資産運用会社の戦略と『日本版スチュワードシップ・コード』及び『コーポレートガバナンス・コード』への対応」
- ・平成 27 年度第 3 回：開催日 平成 27 年 9 月 9 日
 ゲスト・スピーカー：西恵正氏（DIAM アセットマネジメント株式会社代表取締役社長）
 テーマ：「日本における資産運用業の現状と将来の展望 - DIAM の戦略 - 」
- ・平成 27 年度第 4 回：開催日 平成 27 年 12 月 3 日
 ゲスト・スピーカー：渡邊国夫氏（野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役社長）
 テーマ：「当社の事業戦略とコーポレートガバナンスについて」

拡大版コーポレートガバナンス研究会のメンバーは、次のとおりです。

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部 教授 経済学博士
メンバー	上村 達男	早稲田大学法学部 教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
	鹿毛 雄二	ブラックストン・グループ・ジャパン株式会社 特別顧問
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	岩間陽一郎	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長

(9) 海外におけるコーポレートガバナンス等の実態調査

海外におけるスチュワードシップ・コードやコーポレートガバナンスにかかる状況などを調査するために、岩間会長が海外出張を行いました。平成 27 年 7 月には、ロンドンとフランクフルトを訪問しました。ロンドンへの出張は、一昨年から 3 年連続で、訪問先は、前回、前々回と訪問した、スチュワードシップ・コードの策定、管理を行っている財務報告評議会、資産運用業協会、年金協会等であり、今回は、これらに加えて、ロンドンの国際金融センターとしての地位の確立、さらなる発展を推進している英国貿易投資総省内の金融サービス業の専門部署等も訪問しました。また、フランクフルトでは、資産運用業協会、ドイツにおけるコーポレートガバナンス・コードの管理等を行う事務局を訪問しました。10 月には、シンガポールを訪問し、資産運用業協会、金融行政当局、政府投資公社等と意見交換を行いました。さらに、11 月には、ニューヨークへ出張し、現地の資産運用会社等と米国におけるフィデューシャリー・デューティーに係る議論の動向等について意見交換を行いました。ロンドンとフランクフルトにおける出張の内容は、会員における日本版スチュワードシップ・コードの定着、深化などの一助とすべく、協会広報誌「投資顧問」などを通じて会員各社および金融庁と共有し、その他の出張内容については、適宜、会員各社および金融庁と共有しました。

(10) 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施と公表

会員の日本版スチュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 2 回）」を平成 27 年 9 月 24 日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 2 回）の結果について（平成 27 年 10 月実施分）」として取りまとめ、同年 12 月 16 日開催の理事会に報告の後、協会ホームページへの掲載により公表しました。

この他、平成 26 年に実施した「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」の結果について、日本 CFA 協会主催の「ジャパン・インベストメント・カンファレンス」（平成 27 年 7 月 21 日）のパネル・ディスカッション「ガバナンスの確立した資産運用立国を目指して」において、岩間会長がパネリストとして参加し概要を紹介しました。さらに、証券アナリストジャーナル（公益社団法人日本証券アナリスト協会発行）平成 27 年 11 月号に岩間会長が寄稿した論文「資産運用業界の役割と責任—コーポレートガバナンスの強化に向けて—」においても、概要を紹介しました。

(11) 金融商品取引法制に関する意見提出

以下の各改正案等につき、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

① 「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案

平成 27 年 4 月 6 日に金融庁から公表された「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等についての実務指針」の改正案について、会員各社の意見を募り、委託先に対する「定期的に監査を行う等」には社外監査やプライバシーマーク認定等の定期的な確認が含まれるか等、追記された用語の意味等の確認を趣旨とする意見書を、同年 5 月 7 日、同庁総務企画局企画課調査室に提出しました。同年 7 月 2 日に金融庁から意見募集結果が公表され、確認を求めた事項について同庁の考え方が示されました。

② 金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案

平成 27 年 8 月 7 日に金融庁から公表された金融庁への役員等の氏名届出等に係る内閣府令等及び監督指針の改正案について、会員各社の意見を募り、「婚姻前の氏名を証する書面」に含まれる具体例の確認を趣旨とする意見書を、同年 9 月 2 日、同庁総務企画局企画課に提出しました。平成 28 年 3 月 1 日に金融庁から意見募集結果が公表され、確認を求めた事項について金融庁の考え方が示されました。

③ 金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）

平成 27 年 12 月 11 日に金融庁から公表された金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令（案）について、「先物外国為替取引」の定義の確認および条文中に定義の追記を要望する意見書を、平成 28 年 1 月 12 日、同庁総務企画局市場課に提出しました。同年 3 月 31 日に金融庁から意見募集結果が公表され、金融庁の考え方が示されました。

(12) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 26 年 10 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで、平成 27 年 4 月 1 日から平成 27 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(13) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 2 社、投資助言・代理会員 33 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

なお、投資助言・代理会員（不動産系列を除く）に対する会員監査での主要な指摘事項については、投資助言・代理会員セミナー等において投資助言・代理会員に還元しました。

(14) 当局との意見交換会等

① 当局との意見交換会の開催

平成 27 年 10 月 28 日および平成 28 年 2 月 24 日、金融庁総務企画局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、平成 27 年 9 月に公表された金融行政方針と本方針における資産運用に関する重点施策（10 月）、金融行政モニター（2 月）、証券検査の状況、金融審議会の動向等についての説明があり、その後意見交換を行いました。

② 証券取引等監視委員会への業務説明

平成 27 年 10 月 30 日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

③ 投資運用会員代表者研修における金融庁長官の講演

平成 28 年 3 月 14 日、投資運用会員代表者研修において、森信親金融庁長官から、「我が国資本市場の発展にむけての取り組みと課題」というテーマでご講演いただきました。講演では、金融機関を取り巻く経済環境や金融・資本市場の活性化に向けた金融行政の具体的取組み等について解説いただきました。

④ 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演

平成 27 年 6 月 18 日、定時総会終了後、証券取引等監視委員会の大森泰人事務局長（当時）から、「資産運用（金融）を考える」というテーマでご講演いただきました。講演では、これまでの経済思想に触れた後、金融制度改革とその影響、今後の金融政策の方向感等について解説いただきました。

(15) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 広報誌「投資顧問」の発行

協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」

を発行しています。当期は、平成 27 年 4 月 25 日に第 78 号、同年 8 月 10 日に第 79 号、同年 11 月 10 日に第 80 号、平成 28 年 2 月 10 日に第 81 号を発行しました。

② 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。平成 27 年 7 月に平成 27 年度版パンフレットを作成・配布しました。

③ 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

④ プレス発表

平成 27 年度のプレス発表は、次のとおりです。

日付	発表内容	発表場所
平成 27 年 6 月 3 日	定例統計資料（平成 27 年 3 月末）	兜倶楽部
平成 27 年 6 月 18 日	定時総会開催結果の報告	兜倶楽部
平成 27 年 9 月 2 日	定例統計資料（平成 27 年 6 月末）	兜倶楽部
平成 27 年 12 月 15 日	定例統計資料（平成 27 年 9 月末）	兜倶楽部
平成 28 年 3 月 4 日	定例統計資料（平成 27 年 12 月末）	兜倶楽部

⑤ プレス記者等との懇談会

平成 27 年 11 月 19 日、プレス各紙の記者の方々と協会役員との懇談会を開催しました。当日は業界の現状、協会の活動状況等について、記者の方々と協会役員との間で活発な意見交換を行いました。

(16) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、平成 27 年 6 月 30 日時点で投資運用業の登録を受けている会員 261 社の概況を取りまとめた平成 27 年版を平成 27 年 9 月 30 日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備しています。本年度も改訂作業を行い、平成 27 年 11 月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。平成27年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	平成27年3月末
投資運用業者の契約状況	投資一任契約・投資助言契約・ファンド運用の合計、伸び率、ラップ口座を利用する顧客との契約状況、不動産関連特定投資運用業の契約状況	平成27年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成27年3・6・9・12月末
投資一任業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成27年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別の金額、伸び率、構成比	平成27年3・6・9・12月末
デリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	平成27年3・6・9・12月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	平成27年3・6・9・12月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	平成27年3・6・9・12月末

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	全体、投資顧問・ファンド運用部門	平成27年3月末
投資運用業者の顧客別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	平成27年3・6・9・12月末
投資運用業者の委託等契約資産状況	件数、金額	平成27年3・6・9・12月末
投資運用業者の年金・種別契約状況 (投資一任契約分)	件数、金額	平成27年3・6・9・12月末
絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		平成27年3・6・9・12月末

(17) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。平成 27 年度は、以下の研修を実施しました。

(注) 講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

テーマ（開催日）	講師
我が国資本市場の発展にむけての取り組みと課題（平成 28 年 3 月 14 日）	金融庁長官 森信親氏

b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ（開催日・開催地区）	講師
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等（平成 28 年 3 月 1 日：東海地区）	協会事務局
「最近の投資助言・代理業者に係る検査の状況について」等（平成 28 年 3 月 2 日：近畿地区）	近畿財務局 証券検査指導官 三谷正利氏 協会事務局
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等（平成 28 年 3 月 8 日：福岡地区）	福岡財務支局理財部 金融監督第三課長 岩永圭一郎氏 協会事務局
「投資助言・代理業者に対する監督について」等（平成 28 年 3 月 10 日：関東地区）	関東財務局理財部 証券監督第二課長 鈴木正志氏 協会事務局

c. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（開催日）	講師
金融分野における個人情報の保護について（平成 28 年 3 月 28 日）	金融庁 総務企画局企画課調査室 課長補佐 久富麻都佳氏

d. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（開催日）	講師
証券検査を巡る最近の動向について～平成 27 年度証券検査基本方針と最近の指摘事例～（平成 27 年 5 月 28 日）	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 松重友啓氏
投資運用業者等における有効な内部統制と内部監査（平成 28 年 3 月 18 日）	有限責任監査法人トーマツ 金融インダストリーグループ ディレクター 仲田敏弘氏

e. FMアナリスト研修

テーマ（開催日）	講師
日銀・FRB・ECB・人民銀行ウォッチングと世界経済 （平成 27 年 9 月 29 日）	東短リサーチ株式会社 取締役社長 チーフエコノミスト 加藤出氏
不動産マーケットリサーチレポート （平成 28 年 2 月 10 日）	三井住友トラスト基礎研究所 投資調査第二部 主任研究員 室剛朗氏

f. その他研修

テーマ（開催日）	講師
資産運用（金融）を考える （平成 27 年 6 月 18 日）	証券取引等監視委員会 事務局長 大森泰人氏
投資顧問業に求められるサイバーセキュリティ対策 （平成 27 年 11 月 26 日）	株式会社東証コンピュータシステム システム監査技術者 情報セキュリティスペシャリスト 菅原昭伸氏
銀行のファンド向けエクイティ出資に係る資本賦課の見直しについて （平成 28 年 2 月 8 日）	金融庁 監督局総務課健全性基準室 総括課長補佐 千家倫彦氏 課長補佐 細山田海人氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。平成 27 年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを 5 回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを 9 回（関東 7 回、近畿 1 回、北海道 1 回）実施しました。

(18) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。平成 27 年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成 17 年度～ 開設期：後期（全 15 回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、256 名） 担当教員：田中愛治早稲田大学グローバルエデュケーションセンター所長
-------	---

一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成18年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者 （登録者数、47名） 担当教員：林康史一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授）
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成19年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、51名） 担当教員：太田亘大阪大学大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成20年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、273名） 担当教員：川北英隆京都大学大学院経営管理研究部教授 前田雅弘京都大学大学院法学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成22年度～ 開設期：前期（全13回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、87名） 担当教員：中西訓嗣神戸大学大学院経済学研究科教授
名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：平成24年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、104名） 担当教員：木村彰吾名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：平成26年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、300名） 担当教員：秋田次郎東北大学大学院経済学研究科長

(19) 見舞金の拠出

協会は、平成27年4月25日に発生したネパール地震による被災者に対する支援として、100万円を見舞金として拠出しました。

IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

FINMACからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況 (平成27年4月～平成28年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	34	10	0	44
相談	78	60	11	149
あっせん	3	0	0	3
合計	115	70	11	196

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載 (以下同じ)。

(2) 苦情の内容 (平成27年4月～平成28年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	24	4	0	28
(2) 報酬のつり上げ	0	0	0	0
(3) 運用、助言内容の不満	1	4	0	5
(4) 契約不履行等	1	0	0	1
(5) その他の苦情	8	2	0	10
合計	34	10	0	44

(3) 相談の内容 (平成27年4月～平成28年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	3	9	1	13
(2) 契約・勧誘に関する相談	31	10	1	42
(2) 途中解約に関する相談	14	2	1	17
(3) 運用、助言内容の相談	11	13	2	26
(4) その他の相談	19	26	6	51
合計	78	60	11	149

V. 協会の概要

1 役員等

会 長 (理 事)	岩間陽一郎	元東京海上アセットマネジメント投信株式会社社長
副 会 長 (理 事)	宇治原 潔	ニッセイアセットマネジメント株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	多田正己	大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	山本幸次	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 取締役社長
副 会 長 専務理事	長尾和彦	元証券取引等監視委員会事務局長
理 事	大久保良夫	日本証券業協会 副会長(元国際復興開発銀行理事)
理 事	奥山弘幸	日本公認会計士協会 常務理事
理 事	神谷 智	三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	川崎 憲一	大和企業投資株式会社 取締役社長
理 事	高谷正伸	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 取締役社長
理 事	内藤伸浩	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	平田公一	日本証券業協会 専務執行役
理 事	前一明	ファーストメイク・リミテッド株式会社 代表取締役
理 事	前原仁司	東急不動産キャピタル・マネジメント株式会社 代表取締役
理 事	松井昭憲	ヒューマン・リミテッド 取締役会長兼共同最高経営責任者
理 事	松田 昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	水野晋一	野村証券株式会社 執行役員
理 事	八木 健	ベリチュー・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役兼 CEO
理 事	山口裕之	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 取締役社長
理 事	若松宗継	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 専務理事
常任監事	得能英夫	元警察庁東北管区警察局長
監 事	伊藤健五	朝日ライフアセットマネジメント株式会社 取締役社長
監 事	久木田伸	いちよしアセットマネジメント株式会社 取締役社長

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

名誉顧問	辻 雅夫	
------	------	--

また、当期中に以下のとおり役員の異動がありました。

退任…平成 27 年 6 月 25 日付

理 事 高 谷 正 伸（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 取締役社長）

退任…平成 28 年 3 月 15 日付

理 事 前 一 明（ファーストメイク・リミテッド株式会社 代表取締役）

退任…平成 28 年 3 月 31 日付

副会長(理事) 多 田 正 己（大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役社長）

退任…平成 28 年 3 月 31 日付

監 事 久 木 田 伸（いちよしアセットマネジメント株式会社 取締役社長）

2 会員

平成 28 年 3 月 31 日現在の会員数は 745 社でした。
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	平成 28 年 3 月 31 日	(参考)平成 27 年 3 月 31 日
会 員 数	745 (+10)	735
うち投資運用会員	269 (+11)	258
うち投資助言・代理会員	476 (-1)	477

(2) 登録財務局別会員数の内訳 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	656	258	398
近 畿 財 務 局	45	7	38
東 海 財 務 局	12	1	11
北 海 道 財 務 局	4	0	4
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	1	0	1
中 国 財 務 局	3	1	2
四 国 財 務 局	3	0	3
九 州 財 務 局	2	0	2
福 岡 財 務 支 局	14	2	12
沖 縄 総 合 事 務 局	1	0	1
合 計	745	269	476

(3) 会員名簿（平成 28 年 3 月 31 日現在）

（投資運用会員）適は適格投資家向け投資運用業務を行う会員

アーク東短オルタナティブ(株)	(株)S. O. W. アセットマネジメント
藍澤証券(株)	SBI アセットマネジメント(株)
(株)アウアルセック	SBI エステートマネジメント(株)
Acadian Asset Management (Japan)	SPC アセットマネジメント(株)
アクサ・インベストメント・マネージャーズ(株)	適 EDGEBELL CAPITAL(株)
アクリビシィス投資育成(株)	NN インベストメント・パートナーズ(株)
朝日ライフ アセットマネジメント(株)	NTT 都市開発投資顧問(株)
アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)	NYT インベストメントパートナーズ(株)
あすかアセットマネジメント(株)	エビック・パートナーズ・インベストメント(株)
アスカアセットマネジメント(株)	FGI キャピタル・パートナーズ(株)
アストマックス投信投資顧問(株)	(株)FPG 投資顧問
アセットデザイン(株)	MFS インベストメント・マネジメント(株)
アッシュモアシィジャパン(株)	MCP アセット・マネジメント(株)
アバティーン投信投資顧問(株)	MU 投資顧問(株)
アムンティ・シィジャパン(株)	LCR 不動産投資顧問(株)
アライアンス・パートナーズ(株)	(株)LC パートナーズ
アリアンツ・グローバル・インベストメント・シィジャパン(株)	オークス投資顧問(株)
アルファシィジャパンアセットアドバイザーズ(株)	岡三アセットマネジメント(株)
アルファレオ(株)	(株)お金のデザイン
EGW アセットマネジメント(株)	オリックス不動産投資顧問(株)
イーストスプリング・インベストメント(株)	カスタイト(株)
池田泉州投資顧問(株)	GALILEO JAPAN(株)
いちよしアセットマネジメント(株)	カレラアセットマネジメント(株)
いちよし証券(株)	キャップ・ブリッジ・アセット・マネジメント(株)
(株)イテラキャピタルマネジメント	キャピタルアセットマネジメント(株)
イトービィア・アセットマネジメント(株)	キャピタル・インターナショナル(株)
適 イボットソン・アソシエイツ・シィジャパン(株)	クッシュマン・アント・ウェイクフィールド・アセットマネジメント(株)
インタース・キャピタル・アドバイザーズ・インク	グットマンシィジャパンファンズ(株)
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	グリーンオーク・インベストメント・マネジメント(株)
(株)ウイス・パートナーズ	クレアシオン・キャピタル(株)
ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	クレディ・スイス証券(株)
上田八木証券(株)	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
ウエルントン・マネジメント・シィジャパン・ヒューティリー・リミテッド	グローバルリンクアドバイザーズ(株)
ウエルインベストメント(株)	京阪アセットマネジメント(株)
ウェルズナビ(株)	K2アドバイザーズ・シィジャパン(株)
ASA アセットマネジメント(株)	Kennedy Wilson Japan(株)
HSBC 投信(株)	ケネディクス不動産投資顧問(株)
HC アセットマネジメント(株)	(株)玄海キャピタルマネジメント
HJ アセット・マネジメント(株)	公共投資顧問(株)
エイト証券(株)	興和不動産投資顧問(株)
AIFAM アセットマネジメント(株)	コールトマン・サククス・アセット・マネジメント(株)
エー・アイ・キャピタル(株)	(株)ザイマックス不動産投資顧問
AIG アセットマネジメント(株)	サウールズ・アセット・アドバイザー(株)
(株)エー・エム・ファンズ・マネジメント	サムティアセットマネジメント(株)
(株)エー・マックス	さわかみ投信(株)
SMBC 日興証券(株)	GI キャピタル・マネジメント(株)

(株)GCI アセット・マネジメント
(株)GCSAM
(株)GCM
GCM インベストメント(株)
(株)ジェイ・ウィル・東短投資顧問
(株)ジェイ・ウィル・パートナーズ
JAG インベストメントマネジメント(株)
JP モルガン・アセット・マネジメント(株)
シオスマアセットマネジメント(株)
シヤナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド
シヤパソルタナティブ証券(株)
(株)シヤフコ
Julius Baer Wealth Management AG
シュローター・インベストメント・マネジメント(株)
しんきんアセットマネジメント投信(株)
新光投信(株)
新生インベストメント・マネジメント(株)
シンプレクス・アセット・マネジメント(株)
シンプレクス不動産投資顧問(株)
(株)スタッツインベストメントマネジメント
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)
ステート・ストリート・グローバル・マーケット証券(株)
(株)ストラテジックキャピタル
ストラテジック・パートナーズ(株)
スペース・アセット・トラスト&マネジメント(株)
スペース・アセット・マネジメント(株)
(株)スプリング・インベストメント
セイリュウ・アセット・マネジメント(株)
セブンス・アドバイザーズ(株)
総合地所投資顧問(株)
損保シヤパン日本興亜アセットマネジメント(株)
DIAM アセットマネジメント(株)
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
大和企業投資(株)
大和証券(株)
大和証券投資信託委託(株)
大和住銀投信投資顧問(株)
大和ハウス不動産投資顧問(株)
(株)大和ファントム・コンサルティング
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
匠投信投資顧問(株)
タッチストーン・キャピタル・マネジメント(株)
タワースワトソン・インベストメント・サービス(株)
タワースワトソン投資顧問(株)
ちばぎんアセットマネジメント(株)
中銀アセットマネジメント(株)
T&D アセットマネジメント(株)
DBJ アセットマネジメント(株)
T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド 東京支店
Dimensional Japan Ltd.

トイチエ・アセット・マネジメント(株)
東海東京アセットマネジメント(株)
東急不動産キャピタル・マネジメント(株)
東京海上アセットマネジメント(株)
東京海上不動産投資顧問(株)
東京キャピタルマネジメント(株)
東京建物不動産投資顧問(株)
トセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
トルトン・キャピタル・シヤパン(株)
ナティクシス・アセット・マネジメント(株)
南都投資顧問(株)
日興アセットマネジメント(株)
日興グローバルラップ(株)
ニッセイアセットマネジメント(株)
日土地アセットマネジメント(株)
日本エンジェルズ・インベストメント(株)
日本コムジエスト(株)
日本ハルビュー・インベスターズ(株)
日本アジア・アセット・マネジメント(株)
(株)日本グローバル・インベストメント
ニュース証券(株)
ニューバーガー・バーマン(株)
農中信託銀行(株)
農林中金全共連アセットマネジメント(株)
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント(株)
野村アセットマネジメント(株)
野村証券(株)
野村信託銀行(株)
野村ファントム・リサーチ・アントテクノロジー(株)
野村不動産投資顧問(株)
Vermilion Capital Management(株)
ハインブリッジ・インベストメント(株)
ハナソニック・ペンションファントムマネジメント(株)
ばんせい投信投資顧問(株)
PAG インベストメント・マネジメント(株)
BNP パリバ インベストメント・パートナーズ(株)
BNY メロン・アセット・マネジメント・シヤパン(株)
BFC アセットマネジメント(株)
BMS アセットマネジメント(株)
光証券(株)
(株)HIKARI プライベート・エクイティ
ビクト投信投資顧問(株)
日立投資顧問(株)
ひびき証券(株)
ピムコシヤパンリミテッド
(株)ヒューマックス
ファーストブラザーズ投資顧問(株)
ファイブスター投信投資顧問(株)
ファントム・クリエーション・アール・エム(株)
Fisher Investments Japan

ファイテリテイ投信(株)
 ファイテリテイ・マネジメント・アント・リサーチ・シヤパン(株)
 ファインテックアセットマネジメント(株)
 富国生命投資顧問(株)
 適 ブックフィールド・キャピタル(株)
 (株)フューチャープ・ランニング
 プラザ・アセットマネジメント(株)
 ブラックロック・シヤパン(株)
 フランクリン・テンプレート・インベストメント(株)
 Bridge Capital Asset Management(株)
 プリンシパル・グローバル・インベストメント(株)
 ブルー・エイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
 プルテンシヤル・インベストメント・マネジメント・シヤパン(株)
 プルテンシヤル・リアルエステート・インベストメント・シヤパン(株)
 適 (株)フルフェイス・インベストメント
 プロファウンド・インベストメント・マネジメント(株)
 ベアリング投信投資顧問(株)
 ベイビュー・アセット・マネジメント(株)
 ベストミックス・インベストメント(株)
 ヘルスケアマネジメント・パートナーズ(株)
 ヘンダーソン・グローバル・インベストメント・シヤパン(株)
 (株)ポートフォリア
 ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)
 (株)マーキュリアインベストメント
 適 マーサー・インベストメント・ソリューションズ(株)
 適 マイルストーンアセットマネジメント(株)
 (株)マックスリアルティ
 マッコーリーアセットマネジメント(株)
 マニユライフ・アセット・マネジメント(株)
 マネックス・セゾン・ハンカート投資顧問(株)
 丸紅アセットマネジメント(株)
 マン・グループ・シヤパン・リミテッド
 みさき投資(株)
 みずほグローバルオルタナティブ・インベストメント(株)
 みずほ証券(株)
 みずほ信託銀行(株)
 みずほ投信投資顧問(株)
 三井住友アセットマネジメント(株)
 三井住友信託銀行(株)

(投資助言・代理会員)

アル・アイ・シー・マネジメント(株)
 (株)IIR
 (株)IICパートナーズ
 IFA JAPAN(株)
 アイエムシー投資顧問(渡辺 良二)
 アイガー・キャピタル(株)
 (株)アイネット証券
 アイフェイス・インベストメント・マネジメント(株)

三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
 三井住友トラスト不動産投資顧問(株)
 三井物産リアルティ・マネジメント(株)
 三井不動産投資顧問(株)
 三菱地所投資顧問(株)
 三菱商事アセットマネジメント(株)
 三菱商事・ユービー・エス・リアルティ(株)
 三菱 UFJ 国際投信(株)
 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株)
 水戸証券(株)
 Millennium Capital Management Asia Limited
 明治安田アセットマネジメント(株)
 メツラー・アセット・マネジメント(株)
 メットライフアセットマネジメント(株)
 メルコインベストメント(株)
 森ビル不動産投資顧問(株)
 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)
 安田不動産投資顧問(株)
 UBS アセット・マネジメント(株)
 UBS 証券(株)
 UBP インベストメント(株)
 (株)ユーロ・シヤパン・コーポレーション
 (株)ユキ・マネジメント・アント・リサーチ
 ユナイテッド・マネー・ジャズ・シヤパン(株)
 ユニ・アジアキャピタルシヤパン(株)
 楽天投信投資顧問(株)
 ラザート・シヤパン・アセット・マネジメント(株)
 ラッセル・インベストメント(株)
 (株)リオ・アセットマネジメント
 リクソー投信(株)
 リストアセットマネジメント(株)
 レオス・キャピタルワークス(株)
 (株)レカロキャピタル
 レック・メイソン・アセット・マネジメント(株)
 Rogers Investment Advisors(株)
 ロベコ・シヤパン(株)
 ロンバー・オプティエ信託(株)
 One World Asset Management(株)

(株)アイリンクインベストメント
 アウアトレッド・シヤパン(株)
 あおぞら不動産投資顧問(株)
 (株)暁投資顧問
 アキュラシー・インベストメント(株)
 (有)アクエリアス・インベストメント
 アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネー・ジャズ・シヤパン(株)
 アクシア・シヤパン(株)

アシア・パシフィック・ラント・(シヤハン)・リミテッド
 亜州 IR(株)
 亜洲商事(株)
 あすかコーポレイトド・ハイスラリー(株)
 アスキットシヤハン(株)
 (株)アスコット
 (株)アスリート
 アセットアライブ(株)
 (株)アセットソリューション
 (株)アセット・ナレッジメント
 アセットヒシジョン(株)
 (株)アセットレホリューション
 アセンダスシヤハン(株)
 (株)アテイス
 (株)アトハンテッジアトハイスアーズ
 アトム・キャピタル・マネジメント(株)
 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)
 アトランティック・インベストメント・マネジメント・シヤハン(有)
 アビリティアスホスピタリティ(株)
 阿倍野センタービル(株)
 アライアンスコミュニケーション(株)
 アライアンスパートナーズ(株)
 (株)アリーナ・エフエックス
 ARGENTUM Wealth Management(株)
 アルファコート(株)
 アルホーン・パートナーズ投資顧問(株)
 アンカー・シップ・インベストメント(株)
 アンカー・シップ・パートナーズ(株)
 アンジエロ・コーポレーション・インターナショナル・エルエルシー
 (株)efx.com証券
 (株)イー・エム・アイ
 イー・キャピタル(株)
 EW アセットマネジメント(株)
 (株)EDM
 (株)イシン・ホテルズ・グループ
 イタウ・シヤハン・アセットマネジメント(株)
 いちごアセットマネジメント(株)
 井上投資コンサルタント事務所
 インヴァスト証券(株)
 インカム・パートナーズ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
 インターソル(株)
 インティ・パ(株)
 (株)インテグレックス
 インフォカート(株)
 (株)インバスターズ総合研究所
 (株)インベストメントカレッジ
 (株)インベストメントレシオ
 (株)ウァレックス・パートナーズ
 (株)ウイーズ・インターナショナル
 (株)ウイナーズ・サポート
 ウイニングクルー(株)
 ウィルシーズ(株)
 WIN-INVEST JAPAN(株)
 (株)ウィン情報
 West Village Investment(株)
 WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)
 ウェル・アセット・マネジメント(株)
 ウェルズ・ファーク証券(株)
 ウエンクシヨータンアントカンパニー(株)
 ウツミ屋証券(株)
 AIP ヘルスケアシヤハン合同会社
 HFR アセットマネジメント LLC
 エイビー・エス・アセット・マネジメント(株)
 ABF・コンサルタント・リミテッド
 永和不動産(株)
 (株)エーアル・アセットマネジメント
 (株)A&Fソリューション
 (株)AM オンライン
 AMP キャピタル・インバスターズ(株)
 ACA(株)
 (株)エー・ディー・ワークス
 ABC Partners(株)
 EXECUTIVE STAGE(株)
 (株)エシュ
 (株)SXA
 (株)S. O. W. フィナンシャルイノベーション
 (株)SQIシヤハン
 (株)SKOパートナーズ
 SKプランニング(妹尾 眞一)
 (株)エスコンアセットマネジメント
 エステック不動産投資顧問(株)
 エスピーシー証券(株)
 (株)エスファイエル
 (株)NIBリサーチ
 NSN(株)
 NCF 不動産投資顧問(株)
 (株)エバークローリー・シヤハン
 (有)エバーリッチアセットマネジメント
 エビックアトハイスアーズ(株)
 FIP 投資顧問(株)
 (株)FE インベスト
 (株)FXトレーディングシステムズ
 (株)FXトレート・フィナンシャル
 (株)FXプライム byGMO

(株)エフ・エリオット
 FCパートナーズ(株)
 (株)エフビィーアイ
 エフビィーアソシエイツアントンコンサルティング(株)
 FP&証券アナリスト 宮川集事務所
 (株)FPO
 EVOLUTION JAPAN 管財(株)
 (株)M2・インベストメント・アドバイザー
 MT ラボキャピタル(株)
 Elliott Advisors Asia Limited
 LGT キャピタル・パートナーズ 日本(株)
 エンジェルシヤパン・アセットマネジメント(株)
 エンジユク(株)
 (有)遠藤雅幸投資顧問
 (株)オー・エイチ・アイ
 太田忠投資評価研究所(株)
 (株)オー・ディー・ビィー
 (株)大林組
 オールウィン 225 (橘田 初男)
 岡三オンライン証券(株)
 岡三証券(株)
 おおかね学(株)
 オクターヴ・シヤパン(株)
 オクトパスシヤパン(株)
 (株)奥村資産管理事務所
 (株)オスピス
 (有)OFFICE SAKAKI
 オフィステータサービズ(株)
 オフィス マイ エフ・ビィー (吉野 充巨)
 オライオン・パートナーズ・シヤパン合同会社
 オリオール・アセット・マネジメント(株)
 オリックス・ホールセール証券(株)
 オルタナティブ・キャピタル・エンタプライズ(株)
 (株)オルタナレッジ
 ORANGE GROVE CAPITAL MANAGEMENT Pte. Ltd.
 香賀投資顧問(株)
 (株)格付投資情報センター
 (株)カナヤマコーポレーション
 ガバナンス・フォー・オーナーズ・シヤパン(株)
 (株)株式格闘倶楽部
 兜町インターナショナル(株)
 (株)株の窓口
 カムイ・キャピタル(株)
 カレーラ・インベストメント(株)
 関電不動産(株)
 北浜キャピタル・アセット・マネジメント(株)
 (株)きのしたてるのぶ事務所
 キャピタル・タレント・シヤパン(株)
 キャピタル・タレント・モール・シヤパン(株)
 キャピタル・アドバイザーリー(株)
 キャピタル・ソリューション(株)
 キャピタル・タナミックス(株)
 (株)キャピタル・ブレイン
 Gabelli Japan(株)
 (株)QC アセット
 九州・アジア・パートナーズ(株)
 共生投資顧問(株)
 共和証券(株)
 (株)クールアドバイザー
 (株)クオンタムシヤパン
 クオンツ キャピタル マネジメント(株)
 (有)九十九里投資顧問
 クック・ハイン・キャピタル・エルエルシー
 クックンハイムパートナーズ(株)
 (株)クマガイサポート
 (株)クライアント・ポジション
 (株)クラフト
 (株)クリート・アジア・インベストメント
 グリーンフィールド・アドバイザーズ(株)
 (株)グリフィン・パートナーズ
 (株)黒岩アセットマネジメント
 グローバル インベストメント マネジメント(株)
 (株)グローバルエコノ研究所
 グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)
 Glove Bamboo(株)
 クロスパス・アドバイザーズ(株)
 (株)クロスポイント・アドバイザーズ
 KIA トラスト(株)
 (株)KG キャピタル
 ケネディクス(株)
 (株)コアアセットマネージメント
 (有)コージュ
 Cornerstone Real Estate Advisers Japan(株)
 コーベン&ステイアーズ・シヤパン・エルエルシー
 (株)コーンテンチャート・エー・エム・エス
 (株)ゴゴシヤン
 (株)許斐
 コバヤシ アセットマネジメント (小林 治行)
 コランダム・インベーション(株)
 コンコート インターナショナル インベストメンツ グループ エル・ビィー
 Conscious Partners(株)
 コンストラクション インベストメント マネジャーズ(株)
 (株)さくらキャピタルトラスト
 さくら投資顧問(株)

さざれキャピタルマネジメント(株)
(株)サ・タイミング 株式投資学研究所
(株)サファリ・キャピタル
サムライ・キャピタル(株)
サンアローズ・インベストメント(株)
(株)サン インベリアル
(株)サンケイビル
三幸オフィスマネジメント(株)
(株)G&D アドヴァイザーズ
GEC(株)
CSR テキサ環境投資顧問(株)
GFA(株)
CMI リアルティ・マネジメント(株)
(株)CMB
ジ・エルアールインベストメント(株)
G コーポレーション(株)
シービーアールイー(株)
CBRE クラリオン(株)
CBC Japan(株)
GVC アセットマネジメント(株)
(株)ジェイ・ウィル・アドヴァイザーズ
ジェイス・コンサルティング (山端 淳一)
J Flag インベストメント(株)
JP モルガン証券(株)
四季リサーチ(株)
シグマベイスキャピタル(株)
システム運用投資顧問 (八田 哲夫)
清水建設(株)
(株)ジャパン
(株)ジャパン・アセット・アドヴァイザーズ
(株)ジャパン・ファントム・マネジメント
ジョンズ・ラングラーサル(株)
(株)新栄不動産開発
(株)新生ジャパン投資
新生証券(株)
(株)シセリティー
(株)シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ
(株)新不動産研究所
ZuluTrade Japan(株)
Square Investment Management
スター・マイカ・アセットマネジメント(株)
スターリング・パートナーズ 合同会社
Standard & Poor's Securities Evaluations, Inc.
ステラアドヴァイザーズ(株)
(株)ストックゲート
Stream Capital Partners Japan(株)
スピートウェル(株)

スピリタス・インベストメント(株)
(株)スマートアセットマネジメント
住商リアルティ・マネジメント(株)
スミトモ ミツイ トラスト バンク (ユー・エス・エー) リミテッド
スミトモ・ミツイ・トラスト・(ホンコン)リミテッド
(株)SAIL
セクル投資(株)
セントラル短資 FX(株)
(株)セントロ
(株)総研
双日新都市開発(株)
ゾーン・インベストメンツ(株)
ソエティ エネルギーキャピタル・アソシエーツ・リミテッド (ソエティ エネルギー証券会社) 東京支店
(株)Sol Grandis
ターウイン・キャピタル・パートナーズ(株)
第一生命保険(株)
大栄不動産(株)
(株)太閤
大伸経済研究社
(有)対和
(株)タウ
(株)タウ・インチ・アドヴァイザーズ
(株)TAKARA
タクティカル・アセット・コンサルティング(株)
谷口パートナーズ 国際会計・税務事務所
ダルトン・アドヴァイザリー(株)
タンゴ・インベストメント・ブレインズ(株)
チャタム・フィナンシャル・パートナーズ・リミテッド
中央不動産(株)
(株)長友
(株)チョクアイエヌワイ
DRC キャピタル(株)
TSM アセットマネジメント(株)
TS・チャイナ・リサーチ(株)
TM インベストメント(株)
DCM(株)
(株)ティーマックス
(株)ティールクリエイション
(株)データーテュオ
(株)デューテリ&ティール
デュエトリサーチ(株)
てらの・フィナンシャル・ランニング・オフィス
テラリオンキャピタル・パートナーズ(株)
(株)テンダネス
(株)天祐アセットマネジメント
トアーズ・キャピタルマネジメント(株)
東急アセットマネジメント(株)

東急リハブル(株)
 東京海上キャピタル(株)
 東京建物不動産販売(株)
 (株)東京都市管財
 (株)東拓企画
 (株)東洋経済新報社
 (株)トーガン
 トーセイ(株)
 (株)トータルアセットテサイン
 (株)トータルプランニング
 トップトレーダー投資顧問(株)
 トライフット・マネジメント(株)
 (株)トラウニス・コンサルティング
 トラクーンキャピタル(株)
 (有)トランス・パシフィック・パートナーズ・ジャパン
 (株)トリロジー
 トレイダーズ証券(株)
 (株)トレイダーズ LAB.
 (株)トレーディングスター
 (株)トレードイノベーション
 トレードサイエンス(株)
 トレードサイクロン(株)
 トレードマスターラボ (堀田 勝己)
 ながら・アセット・マネジメント(株)
 NISIMURA リサーチ(株)
 (株)日貿信
 日興リサーチセンター(株)
 日神不動産投資顧問(株)
 (株)ニッセイ基礎研究所
 ニッセイ・キャピタル(株)
 ニッポン ファイナンス マネジメント(株)
 Nippon ResCap Investors(株)
 (株)日本インベストメント・リサーチ
 一般社団法人日本 FX 教育機構
 日本商業開発(株)
 日本生命保険相互会社
 (株)日本投資技術協会 West
 日本土地建物(株)
 (株)日本トレード技術開発
 日本みらいキャピタル(株)
 ニューシヤパンインターナショナルキャピタルマネジメント(株)
 ニュースアセットマネジメント(株)
 ネオステラ・キャピタル(株)
 (株)ネクストコンサルティング
 農林中金ハリュウインベストメント(株)
 (株)ノーブル
 (株)野村総合研究所
 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー(株)
 ハークレイズ 投信投資顧問(株)
 パートナーズ・グループ・エイジー
 Pioneer Global Investments Limited
 Heitman International LLC
 ハイソインターナショナルシヤパンインベスト(株)
 (株)ハウジングコーポレーション
 (株)伯楽一顧
 パシフィック・デベロップメントアントマネジメント(株)
 八十二証券(株)
 パナコラ アセット マネジメント インク
 (有)林投資研究所
 (株)ハラマウント・キャピタルマネジメント
 バランス投資顧問(株)
 (株)ハリファックス・アソシエイツ
 Pareto Investment Management Limited
 阪急インベストメント・パートナーズ(株)
 パンテオン地所(株)
 (株)ビー・アイ・シー
 ビー・ダブリュー・アセットマネジメント(株)
 (株)ビー・ロット
 ビー・ロット・アセットマネジメント(株)
 (株)光インベストメント
 BizAsset(株)
 ビスタマックス・ファント・アドバイザーズ(株)
 ひまわり証券(株)
 ファースステート・インベストメント(株)
 ファースメイク・リミテッド(株)
 (株)ファーストリッチ投資顧問
 (株)ファント・クリエーション
 (株)フィスコ
 (株)フィナンシャル・アドバイス
 フィリックスパートナーズ(株)
 フィロソフィ・インベストメント(株)
 フィンテックグローバル(株)
 (株)フープパートナーズ
 フェアトレード(株)
 フェニックス・キャピタル(株)
 (株)フォーカスキャピタルマネジメント
 (株)福岡キャピタルパートナーズ
 (株)富士株式投資研究所
 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)
 (株)ブラックヒルズインベストメント
 フラトン・ファント・マネジメント・ジャパン(株)
 Brigade Capital Japan 合同会社
 プルテンシヤル・リアルエステート・マネジメント(有)
 (株)プロト・エッジ・アドバイザーズ

(株)プログレスマインド
 (株)プロスペクト・エナジー・マネジメント
 (株)プロシス
 (株)フロンティア
 平和不動産(株)
 ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)
 (株)ベンチャーネット
 (株)ホスピタリティ・パートナーズ
 POP アセットマネジメント(株)
 ホテル・リニュー・アト・ハイズ・合同会社
 ホラリス・アト・ハイズ・(株)
 ホンダ商事(株)
 (株)マーケットバンク
 (株)マーケットプレイス
 マーサー・ジャパン(株)
 マーチャント・バンカーズ(株)
 マウンテン・パシフィック・インベストメント・アト・ハイズ(株)
 (株)Magne-Max Capital Management
 マッコリー・ジャパン(株)
 松阪証券(株)
 松田トラスト・インベストメント(株)
 マップ投資開発(株)
 松本産業(株)
 (株)マネービル
 マネックス証券(株)
 (株)まんてん
 (株)ミケ
 (株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング
 みずほ総合研究所(株)
 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
 三井住友海上火災保険(株)
 (株)三井住友トラスト基礎研究所
 三菱アセット・ブレインズ(株)
 三菱地所リアルエステートサービス(株)
 三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)
 (株)三福
 ミヨウ・ジョウ・アセット・マネジメント(株)
 (株)ミヨシアセットマネジメント
 みらいアセットマネジメント(株)
 みらいエネルギー・パートナーズ(株)
 ミリマン・インク
 Millennium Global Japan Ltd.

(株)みんなカブ・ルトリート・パートナーズ
 Mapletree Investments Japan(株)
 メテック投資顧問(株)
 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)
 (株)モンキーサイト
 矢野新ホールディング・グループ 矢野新商事(株)
 (株)山一地所
 やまびこ投資顧問(株)
 UOBアセットマネジメント・ジャパン(株)
 優木産業(株)
 郵船不動産(株)
 ユーレカ・ファイナンシャル・アト・ハイズ・合同会社
 (株)ユナイテッド・システムズ・パートナーズ
 エニ・アジア・キャピタル(シンカ・ホール)リミテッド
 (株)UNION GAINER JAPAN
 エニゾン・キャピタル(株)
 ライジング・ブル投資顧問(株)
 ラサール不動産投資顧問(株)
 (株)ラポールエステート
 (株)ラルコ・コーポレーション
 (株)リーブル
 リエゾン・パートナーズ(株)
 (株)リサ・パートナーズ
 リセス・マネジメント(株)
 リスト(株)
 リッキー・ビジネスソリューション(株)
 (株)リッシ
 リニューアブル・ジャパン(株)
 (株)リハイルサポート
 (株)リムス
 (株)リンケージ
 (株)レーサム
 レベルベスト(株)
 ロート・スター・キャピタル(株)
 (株)ローン・スター・ジャパン・アクイジションズ
 ロコス・アント・ハトス・アト・ハイズ・リサーチ・サービス(株)
 (株)ロジコム
 ワールド・オブ・レイザル・ジャパン(株)
 ワイン・エイ FX(株)
 ワイルド・インベスターズ(株)
 (株)ワカバ・ヤシエフ・エクス・アソシエイツ
 (株)ワン・アイト・キャピタル・アト・ハイズ

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

平成28年3月31日現在、事務局職員数は20名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。